

京都大学教育研究振興財団助成事業
成果報告書

2024年 10月 1日

公益財団法人京都大学教育研究振興財団

会長 藤 洋作 様

所属部局 農学研究科

職 名 教授

氏 名 秋津 元輝

助成の種類	令和6年度・国際会議開催助成		
国際会議名	第7回 アジア農村社会学国際会議・京都大会		
開催期間	2024年 9月 7日 ~ 2024年 9月 9日		
開催場所	日本、京都市、龍谷大学(大宮学舎)		
参加者	総数 125名	内訳 日本:65人、中国:21人、台湾:7人、フィリピン:13人、韓国:5人、米国:4人、タイ:2人、ドイツ:2人、モロッコ・モンゴル・ネパール・ナイジェリア・バングラデシュ・インド:各1人	
成果の概要	タイトルは「成果の概要／報告者名」として、A4版1枚程度・和文で作成し、添付して下さい。「成果の概要」以外に添付する資料 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有()		
会計報告	事業に要した経費総額	2,800,000 円	
	うち当財団からの助成額	800,000 円	
	その他の資金の出所	(機関や資金の名称) 日本村落研究学会からの助成金、韓国農村社会学会からの負担金、大会参加費、個人からの寄付	
	経費の内訳と助成金の使途について		
	費 目	金 額 (円)	財団助成充当額 (円)
	人件費(アルバイト代・委託料)	420,000	420,000
	飲食費	1,700,000	0
	スタディートリップ	294,000	0
ゲストスピーカー旅費・謝金	310,000	310,000	
その他運営費(HP開設、文具、ポスター作成など)	76,000	70,000	
合 計	2,800,000	800,000	
当財団の助成について	(今回の助成に対する感想、今後の助成に望むこと等お書き下さい。助成事業の参考にさせていただきます。) 助成いただきたいへんありがとうございました。おかげをもちましてたいへん充実した国際学会となりました。スタディートリップとして、日本の農村社会の現状と動向を学ぶべく、京都府南丹市と滋賀県近江八幡市を訪問しましたが、そのような学術目的の高いトリップの場合には、バスの借り上げに貴財団からの助成金を利用できれば、より融通の利く使い方ができたように思います。ご検討よろしくお願いたします。		

成果の概要／秋津元輝

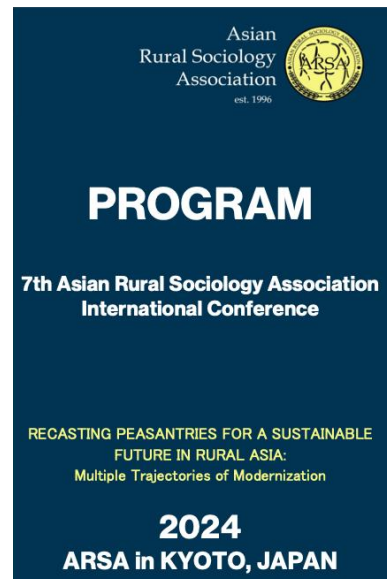
アジア農村社会学会（ARSA）は、アジア地域の農村研究者の研究交流を目的として1996年に設立された国際的な学術団体であり、これまでほぼ4年ごとに大会を開催してきた。大会では農村開発、食料問題、人口移動、環境保全、家族・ジェンダー、農業構造、技術開発・普及、ツーリズム、伝統文化など、アジアの農村社会を中心対象とした多岐にわたるテーマが報告され議論されてきた。これらの活動を通じて、多くの課題を抱えるアジアの農村・農業・食料に関する研究情報を交換するとともに、研究者・実務家・NGO等の人的交流やネットワークづくりを進めている。

上位にある国際的な組織として、国際農村社会学会（IRSA）が設立されており、アジア農村社会学会はその地域組織として位置づけられている。その他の地域組織としては、北米、欧州、南米で国際的な農村社会学会が設立されており、IRSAを中心に互いに連携して研究とネットワークを広げている。なお、今回の京都大会の開催まで、本学農学研究科の秋津元輝（今回の申請者）がARSA会長を務めてきたが、今大会の理事会にて、中国農業大学のYe Jingzhong教授を新しい会長に選出した。Ye教授は今回大会の招へいスピーカーでもあり、アジア農村の方向を大きく左右する中国農村研究者が会長となることによって、政治的な隔たりを超えた学術交流の道が開かれた。

大会は中国と韓国から招へいした2名の研究者による大会講演のほか、合計23のセッションにおける89の個別研究報告によって構成された。各セッションでは、地球的な都市化の時代においてアジア農村が抱える課題の共通性と固有性について議論された。とくに、本大会の主要テーマとして、アジアにおける集約的で生活とも結びついた小農的農業とそれによって構成される農村社会の将来像に関する議論も多様に展開され、学術的な進展と各国・地域の研究者の交流において大きな成果を得た。さらに、参加者の国籍はアジア地域に限られておらず、日本を含むアジア諸国・地域において研究する欧米籍の研究者も少なからず出席しており、アジア農村研究の国際化にも大きく貢献した。



スタッフも含めて100人台半ばが参加する小規模な国際学会であるとともに、アジアの途上国や中進国から参加も少なくないことから、参加費を極力抑えることに腐心した。農と食に関連する学会であることと、交流の



貴重な機会であるバンケットを充実させるために、地元食材かつ環境に負荷の少ない有機食材を使用したケータリングコーディネーターを依頼して、たんに会食を楽しむだけでなく、未来に向けた食のあり方を提案する機会として食事を利用した。その結果、ホテル等でのバンケット開催と比較して経費を大きく削減することができた。持続可能な食材を利用し、その解説も含まれた食事の機会を設定する試みは、分野によっては専門的な研究とも結びつけることが可能であることから、研究集会助成対象の見直しを再検討していただきたい部分でもある。



さらに、農村研究の国際学会として、スタディトリップは重要な学会要素となる。今回は、2つのプログラムを用意した。1つは日本の中山間地における景観を素材としたツーリズム開発、および環境負荷の低減と動物福祉に配慮した養鶏場が位置する南丹市美山町であり、もう1つは和洋菓子企業でありながら有機稲作の実践も進める近江八幡市の(株)たねやへの訪問である。前者は、すでに観光地としてインバンド客にも著名な場所であるが、同時に未来志向型の農業実践の事例も多く、アジアに広がる中山間地の今後の農村発展事例として学ぶところが多い。また、後者の事例もすでに滋賀県で有数の客数を確保する観光地となっているが、その理由は和洋菓子への評価だけでなく、環境配慮型の建築や自然環境との共生を謳う企業理念への評価が重要となっている。2つの訪問地は、環境配慮と経済的自立性/自律性を両立するという点で、本大会の中心テーマである新しい小農の社会的経済的戦略とも合



致しており、研究的にきわめて有意義なトリップとなった。こうした研究内容に密着したスタディトリップについて、移動用バスの借り上げ費などの必要経費に関わる支出を本助成金によって賄うことができれば、より余裕のある学会運営が可能になったと思われる。今後の研究集会助成にあたって、ご考慮いただくとたいへん助かるので、ご検討をよろしくお願い申し上げます次第である。